

I 会員

1 弁護士数の推移（図1）

弁護士（以下、正会員である自然人を示す。）の数は、2008年から2018年までの直近10年間で、25,041名から40,066名¹と約1.6倍に増加した。この間、女性弁護士数は、3,599名から7,462名と約2倍に増加し、全弁護士数に占める割合は18.6%となった。また、61期（2008年修習終了）から70期（2018年に修習終了）までの弁護士数は17,632名であり、2018年の弁護士数の44%を占めている。

2 各弁護士会の弁護士増加数と増加率（図2）

2008年から2018年までの直近10年間で、弁護士増加数の上位三会は、東京（2,821名）・第二東京

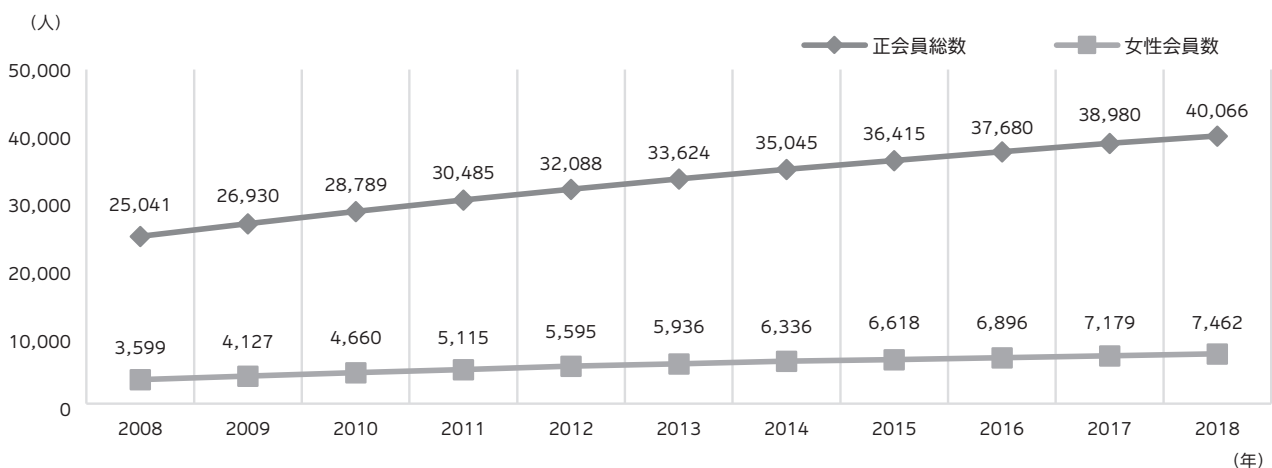
（2,059名）・第一東京（1,886名）である。増加率の上位三会は、鹿児島県（211.0%）、茨城県（210.3%）、島根県（205.0%）である。

3 組織内弁護士の増加（図3）

直近10年の特筆すべき変化は組織内弁護士の大幅な増加である。2009年においては企業内弁護士及び任期付公務員は、それぞれ354名及び81名の合計435名であったが、2018年にはそれぞれ2,161名及び207名の合計2,368名へと約5.4倍に増加した。2018年においては企業内弁護士のうち1,783名が東京三会に登録している。

1 2008年2018年いずれも3月31日現在の弁護士数

図1 正会員数と女性会員数の推移



【注】数値は各年3月31日現在

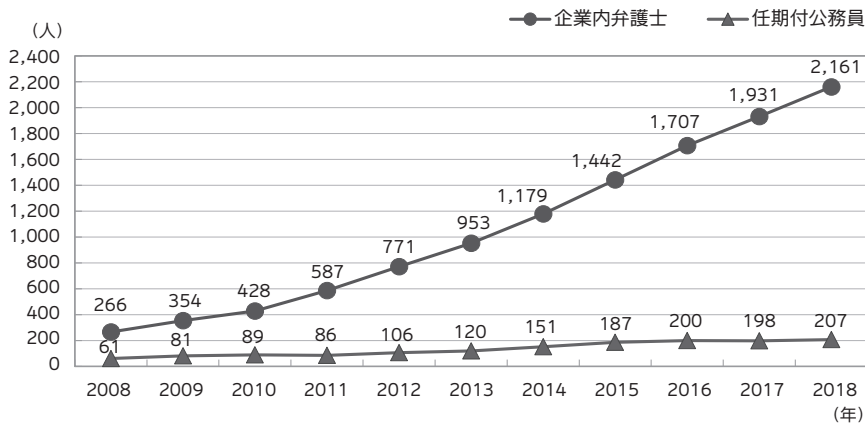
図2 弁護士会別弁護士数と増加率

		10年間（2008～2018年）の 弁護士増加			
		弁護士 増加数	内女性数	10年間の増加率	
				総数	内女性
北海道 弁護士会 連合会	札幌	338	72	174%	257%
	函館	22	7	167%	※10年前は 0人
	旭川	30	6	168%	220%
	釧路	28	3	156%	150%
	小計	418	88	171%	254%
東北 弁護士会 連合会	仙台	170	31	160%	182%
	福島県	88	17	177%	313%
	山形県	33	8	151%	367%
	岩手	35	3	151%	143%
	秋田	18	4	130%	150%
	青森県	49	12	177%	400%
小計	393	75	160%	210%	
関東 弁護士会 連合会	東京	2,821	779	152%	190%
	第一東京	1,886	464	157%	180%
	第二東京	2,059	543	162%	193%
	神奈川県	668	172	169%	216%
	埼玉	434	101	200%	284%
	千葉県	401	80	201%	240%
	茨城県	150	34	210%	343%
	栃木県	102	25	185%	308%
	群馬	123	26	174%	336%
	静岡県	202	57	173%	290%
	山梨県	47	10	162%	300%
	長野県	95	26	165%	286%
	新潟県	111	37	166%	470%
小計	9,099	2,354	161%	199%	
中部 弁護士会 連合会	愛知県	796	211	169%	223%
	三重	89	22	193%	375%
	岐阜県	86	22	173%	257%
	福井	41	6	162%	200%
	金沢	66	15	162%	215%
	富山県	58	10	187%	433%
小計	1,136	286	170%	232%	

		10年間（2008～2018年）の 弁護士増加			
		弁護士 増加数	内女性数	10年間の増加率	
				総数	内女性
近畿 弁護士会 連合会	大阪	1,308	356	140%	178%
	京都	342	99	180%	265%
	兵庫県	380	98	169%	218%
	奈良	55	11	148%	169%
	滋賀	71	22	187%	300%
	和歌山	56	15	162%	400%
小計	2,212	601	149%	196%	
中国地方 弁護士会 連合会	広島	233	61	167%	303%
	山口県	75	14	174%	380%
	岡山	172	57	175%	311%
	鳥取県	19	6	141%	250%
	島根県	42	14	205%	333%
	小計	541	152	171%	311%
四国 弁護士会 連合会	香川県	65	16	160%	329%
	徳島	34	8	157%	900%
	高知	18	7	126%	200%
	愛媛	48	14	141%	380%
	小計	165	45	147%	325%
九州 弁護士会 連合会	福岡県	528	125	170%	226%
	佐賀県	46	10	177%	300%
	長崎県	62	15	163%	400%
	大分県	65	22	168%	650%
	熊本県	115	32	170%	367%
	鹿児島県	111	21	211%	450%
	宮崎県	64	10	185%	267%
	沖縄	70	27	136%	325%
	小計	1,061	262	169%	276%
総計	15,025	3,863	160%	207%	

【注】2018年3月31日現在の弁護士数と2008年3月31日現在の弁護士数から集計。

図3 組織内弁護士数の推移



【注】1 企業内弁護士数は、日弁連データをもとにJILA（日本組織内弁護士協会）調べによるもの。
2 任期付公務員数は、日弁連調べによるもので、各年6月現在。